

条

例

意見書



建設工事が進む（仮称）金成小中一貫校

市長等の給料
特例に関する条例

市職員の不祥事に関する監督責任を負い、市長および副市長の給料が1ヶ月間、10%減額されて支給されます。

学校再編計画の推進により、沢辺小学校、金成小学校、萩野小学校が再編され、金成小学校が新たに設置されます。なお、開校は平成26年4月になります。

企業立地促進条例の改正

企業誘致を推進し、1,000人雇用の実現に向けて、第2大林農工団地および三峰工業団地の整備が行われることから、栗原市工業団地整備事業特別会計が設置されます。なお、予算については、工業団地整備事業として造成工事費や用地購入費などが計上されています。

市立学校設置条例の改正

9月定例議会には、条例議案が8件提案されました。審議の結果、原案のとおり可決しました。主な内容については、次のとおりです。

9月定例議会には、条例議案が8件提案されました。審議の結果、原案のとおり可決しました。

9月定例議会では、4件の意見書が提出されました。いずれも原案のとおり可決し、関係行政庁などに送付しました。内容については、次のとおりです。

特別会計条例の改正

地方交付税の増額による一般財源総額の確保と地方税財源の充実確保について要請するもの。

地方税財源の充実確保を求めて
〔送付先〕内閣総理大臣、
TPP交渉内容の情報開示等を求めて

東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求権について、消滅時効および除斥期間が適用されないよう、立法措置を講じることを求めるもの。

原発損害賠償請求の消滅時効に関する抜本的な立法措置を求めて

TPP交渉内容については、国民にまったく知らない。よって、TPP交渉にかかるすべての情報を開示するとともに、国民に約束した国益を守れない場合には、TPP交渉からの即時脱退を求めるもの。

義務教育費国庫負担制度の維持、拡充を求めて

安定的な教育予算が確保されるために、義務教育費国庫負担制度を維持し、国の負担割合を2分の1に拡充することを要望するもの。

〔送付先〕内閣総理大臣、文部科学大臣など

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

| 議案 | 議員名 | 議決結果 | 採決結果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----|------|------|------|-------|------|------|-----|-----|------|------|------|------|-------|------|-----|------|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | | 沼倉猛 | 佐藤範男 | 佐々木幸一 | 濁沼一孝 | 菅原勇喜 | 高橋涉 | 佐藤勇 | 佐藤久義 | 菅原久男 | 阿部貞光 | 鹿野芳幸 | 瀬戸健治郎 | 佐藤千昭 | 三塚東 | 佐藤善浩 | 佐藤悟 | 佐々木嘉郎 | 小岩孝一 | 高橋勝男 | 佐藤文男 | 高橋義雄 | 佐々木脩 | 小野久一 | 五十嵐勇 | 石川正運 |
| 一般会計決算認定 | 認定 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 介護保険特別会計決算認定 | 認定 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 後期高齢者医療特別会計決算認定 | 認定 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ |

採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長

契

約

財産の取得



市道栗原中央線と市道大林線の交差点付近

【概要】
栗原中央大橋の東側に位置し、現在は水田として利用されている土地を、都市計画道路桜町線の用地として取得するものです。

【面積】

1万3162・18平方メー

【概要】
平成20年岩手・宮城内陸地震による甚大な被害のため、使用できないことから、解体されます。

【工期】

平成26年3月28日まで

【概要】
コート面改修工事、受水槽改修工事、防球ネット設置工事を行うものです。

【工期】

平成26年3月20日まで

【概要】
議会では、広報編集調査特別委員会を設置し、議員が原稿の執筆・収集、割付、写真撮影等を行い、議会だよりを発行しています。そこで、紙面の充実を図るために調査を行いました。

【概要】
議会では、広報モニター制度の導入により、広報モニター制度の導入や特定のテーマを解説した特集記事の掲載など、議会に関心を深めてもらうよう、難しいことを易しく伝えることをモットーに住民目線の広報活動に努めていました。

いこいの村栗駒 解体工事



解体工事が進む「旧いこいの村栗駒」

地権者11人

【契約の金額】
5133万2500円

栗駒

【契約の金額】
2億401万5000円

トトル

【契約の金額】
2億475万円

【契約の相手方】

宮城建設株式会社（本社・
北支店（本社・東京都新宿区）

建築多目的競技場 整備工事

建築多目的競技場 整備工事

先進地調査

見やすい、読みやすい、分かりやすい議会だよりもを目指して

広報編集調査特別委員会



山形県庄内町での調査風景

山形県庄内町議会
昨年度の全国町村議会広報コンクールで最優秀賞を獲得して

山形県天童市議会

議会広報の表紙に市内の小中学校などから提供された写真を掲載するなど住民参加に力を入れていました。

また、山形県市議会議長会主催の広報研修会に、全委員が参加し、編集技術の向上に意欲的でした。

両議会とも、住民を引きつける紙面づくりや住民参加の記事づくりに力を入れており、大いに参考となりました。

本委員会でも、さらなる編集技術の研鑽に努め、市民から親しまれる議会広報づくりに取り組んでいきます。

8/20～8/21

臨時議会



照越川（築館）護岸の崩落現場

補正予算の内容としては、7月18日および26日からの大雨による農林業施設や公共土木施設などに係る災害復旧経費が追加されました。

歳入については、災害復旧経費に係る国や県からの負担金・補助金、財政調整基金

8月23日の臨時議会では、災害復旧関連補正予算に関する議案、母子健康センター設置条例の改正に関する専決処分の承認を求める案件が提出されました。審議の結果、全会一致で可決・承認しました。

災害復旧予算を可決

対象の母子健康センターは、昭和50年に瀬峰町に母子保健事業の拠点として建設されました。その後、老朽化に伴い、瀬峰町保健センターに拠点を移したことから使用しないことになりましたが、これまで条例からは削除されていませんでした。

このたび、市と瀬峰地区の事業所との間で、社屋移転に伴う移転用地として母子健康センターが所在する旧瀬峰総合支所跡地の払い下げの協議を進める中で、平成26年4月からの操業に向け売買契約の締結を急ぐ必要があつたことから、専決処分されまし

い、承認しました。

専決処分を承認

| 政策フォーラム | |
|---------|--------|
| 代表者 | 小岩 孝一 |
| 副代表 | 鹿野 芳幸 |
| 幹事長 | 瀬戸 健治郎 |
| 経理責任者 | 阿部 貞光 |
| 佐々木 幸一 | 佐々木 幸一 |
| 五十嵐 勇脩 | 五十嵐 勇脩 |
| 佐藤 千昭 | 佐藤 千昭 |
| 佐藤 久義 | 佐藤 久義 |
| 佐藤 一孝 | 佐藤 一孝 |
| 三塚 東 | 三塚 東 |
| 濁沼 石川 | 濁沼 石川 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 佐藤 |
| 高橋 正運 | 高橋 正運 |
| 善浩 | 善浩 |
| 勇 | 勇 |
| 涉 | 涉 |

日本共産党栗原市議団

| | |
|-------|-------|
| 代表者 | 沼倉猛 |
| 副代表 | 佐藤 佐藤 |
| 監事 | 佐々木嘉郎 |
| 幹事長 | 佐原 沼倉 |
| 経理責任者 | 小野 佐藤 |

会派とは、市政に対しても同じような考え方や意見を持つ議員が集まり、その考え方を効果的に市政に反映させるために作られたグループのことを行います。栗原市議会では、議員2人以上で会派を結成でき、現在5つの会派を結成があります。

ひとりくちメモ

会派とは、市政に対しても同じような考え方や意見を持つ議員が集まり、その考え方を効果的に市政に反映させるために作られたグループのことを行います。栗原市議会では、議員2人以上で会派を結成でき、現在5つの会派を結成あります。

新政くりはら

| | |
|-----------|--------|
| 代表者 | 小岩 孝一 |
| 副代表 | 鹿野 芳幸 |
| 幹事長兼経理責任者 | 瀬戸 健治郎 |
| 相馬 勝義 | 阿部 貞光 |
| 佐藤 範男 | 佐々木 幸一 |
| 佐藤 高橋 | 五十嵐 勇脩 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 千昭 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 久義 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 一孝 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 一孝 |
| 高橋 正運 | 三塚 東 |
| 善浩 | 濁沼 石川 |
| 勇 | 佐藤 千昭 |
| 涉 | 佐藤 久義 |

清流会

| | |
|-----------|--------|
| 代表者 | 高橋 義雄 |
| 幹事長兼経理責任者 | 瀬戸 健治郎 |
| 相馬 勝義 | 阿部 貞光 |
| 佐藤 範男 | 佐々木 幸一 |
| 佐藤 高橋 | 五十嵐 勇脩 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 千昭 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 久義 |
| 佐藤 佐藤 | 佐藤 一孝 |
| 高橋 正運 | 三塚 東 |
| 善浩 | 濁沼 石川 |
| 勇 | 佐藤 千昭 |
| 涉 | 佐藤 久義 |

会派

| 社民党栗原市議団 | |
|-----------|-------|
| 代表者 | 佐藤 勝男 |
| 幹事長兼経理責任者 | 高橋 勝男 |

くまの会

| | |
|-----------|-------|
| 代表者 | 高橋 勝男 |
| 幹事長兼経理責任者 | 高橋 勝男 |



100円バスとして中・高生に好評な市民バス

委員会報告

通学支援に 100円バス運行

総務常任委員会

9月定例議会で総務常任委員会に付託された主な議案は、中学生・高校生を対象とした100円バスを運行するための委託料の増額や独身男女の結婚を支援する事業の委託料などの予算議案とともに、公職選挙法の一部が改正されたことに基づき、不在者投票における外部立会人を加え、その報酬および費用弁償を支払うことができるようにするための条例などです。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

実施はいつから 100円バスの運行

A 企画部「市民協働課」が窓口となり、
口座振替で支払いしたい。

婚活の促進 事業内容は

不在者投票に 外部立会人配置

市民の貴重な財産を有効に活用し、簡素で効率的な管理・運営に一層努めていくことは、将来の行政運営のための大きな役割であることから、市有財産の使用許可や未登記の処理、公用車管理の状況とともに、現在、進められている「旧くりでん若柳駅跡地活用事業」について調査しました。

整理するとともに、市有財産の適正な管理と有効活用に努めること。(2)未登記にあたっては、登記可能なものから、公共嘱託登記司法書士協会などの協力を得ながら、今後とも円滑に進めること。(3)公用車の管理を徹底するとともに、市民へのマイクロバスの貸し出しは、合併時から台数が減っているので、利便性の向上に努めること。

Q 市内の中高生を対象とした片道100円バスの運行経費として、897万円が増額されるが、実施はいつからか。

A 10月1日から通学支援の一環として実施する。

Q 市民バス古川線を利用する中高生の定期券購入補助金として、248万円が計上されているが、対象者は何人か。また、市外からの通学者も対象か。

A 対象者は46人。大崎市で他に運行している共同路線とのバランスがあり、調整の結果、市外からの通学者は対象外となつた。今後も協議して行く。

Q 補助申請受付など窓口はどこか。また、補助金の支給方法は。

A いツアーやクリスマス前、バレンタイン前の婚活パーティーなど3回のイベントを予定している。対象は20歳以上で、男性は市内在住・勤務者とするが、女性は地域を問わない方向で検討している。

Q くりはら婚活プランナーは、どんな活動を行うのか。

A 施設ごとに設定された立会人の人数は。



人気の「くりでん」乗車会

①「公有財産管理システム」の構築を急ぎ、旧町村から引き継がれた財産を的確に調査結果

1 市有財産の管理

②旧くりでん若柳駅跡地の整備による「くりでん」の歴史的価値を後世に残すため、旧くりはら田園鉄道の若柳駅周辺一帯を鉄道公園として整備する事業が進んでいる。

2 旧くりでん若柳駅跡地活用事業

「くりでん」の歴史的価値を後世に残すため、旧くりはら田園鉄道の若柳駅周辺一帯を鉄道公園として整備する事業が進んでいる。計画では、既存建物の保存、資料館の建設、芝生広場の整備、トロッコおよび転車台の製作が行われる。事業を進めるにあたり、安全対策を十分に配慮するとともに、費用対効果や長期展望を見据え、積極的な活用を図ること。

財務調査

市有財産の管理 「旧くりでん」の活用計画を調査

工業団地整備事業特別会計予算に 5億5100万円を計上

産業建設常任委員会



三峰工業団地予定地

事業復興型雇用創出 助成金

Q この事業の被災求職者の定義はどうなっているのか。

宮城県全域で求職している方である。

Q 6293万円が予算計上されているが、この予算で3年間やつていいくという考え方か。あるいは、来年も補正があるのか。

事業主からするといい事業だが、市として市民や事業主へのPRの方法は。

A この事業について70事業者を想定しており、初年度120万円、2年度目が70万円、3年度目が35万円、合わせて、最大で225万円を助成する内容である。市の広報やホームページ、商工会、企業連絡協議会を通じて積極的にPRしていく。

9月定例議会で産業建設常任委員会には、事業復興型雇用創出助成金などを盛り込んだ一般会計補正予算、第2大林農工団地および三峰工業団地造成に係る事業費を盛り込んだ工業団地整備事業特別会計予算など、計9議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

70事業者を想定しているようだが、1事業者に集中しないようするのか。

Q 新たな雇用を図つていくということで、多くの事業者が雇用していることを想定している。また同時に、1社で多くの方々を雇用する場合も想定している。

企業立地促進条例の一部を改正

Q これまで、企業立地投資奨励金の交付対象になつた企業はあるか。

A 平成23年度に1社に対し交付実績があり、平成24年度はない。

Q 企業立地投資奨励金の交付限度額を3億円に改正することによって、近隣の一関市、登米市、大崎市と同様の制度となつたのか。

A 改正後の制度で投

所管事務調査

平成25年度の主要事業を調査 緑越事業の進捗状況



所管事務についての調査風景

産業建設常任委員会は、7月26日と8月29日に当委員会所管事務に係る平成24年度繰越事業の進捗状況について調査を行いました。

水稲・大豆などの放射性物質吸収抑制対策のため、平成25年度も農業者に対して塩化カリウムが配付されているが、その散布にはかなりの労力を要している現状にある。

こうした現状から、市はすでに関係機関に塩化カリウムの散布に係る作業経費に対する支援の要望などは行っており、引き続き、国に対し、農業者の負担軽減を図る観点から、東日本大震災農業生産対策交付金または東京電力への損害賠償請求の対象とするよう、さらに強く要請されたい。